

令和7年度事業報告

I 理事会及び評議員会

1. 第1回通常理事会(令和7年5月16日)

2025(令和7)年5月16日、林友ビル会議室において開催。
沢田治雄理事長を議長に議案を審議し、原案のとおり決定した。

- 議案 ① 令和6年度事業報告及び収支決算について
② 令和7年度定時評議員会の開催について
③ 理事1名の期中退任と理事候補者1名の推薦について

報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について
理事総数12名(出席10名、欠席2名)、監事総数2名(出席2名)

2. 定時評議員会(令和7年6月16日)

2025(令和7)年6月16日、林友ビル会議室において開催。
森川靖評議員を議長に議案を審議し、原案のとおり決定した。

- 議案 ① 令和6年度収支決算について
(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)
② 理事の期中退任と選任について
③ 評議員の期中退任と選任について

報告事項 ① 事業の実施状況について
② 令和7年度事業計画と予算について
評議員総数17名(出席14名、欠席3名)、出席理事2名

3. 第2回通常理事会(令和8年3月24日)

2026(令和8)年3月24日、文京シビックセンター区民会議室において開催。
沢田治雄理事長を議長に議案を審議し、原案のとおり決定した。

- 議案 ① 令和8年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)
② 規程等の改正、制定について
報告事項 ① 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について
② 常勤役員候補者の公募(案)について
その他 海外林業における動向や個別事業内容に関する確認などの
意見交換が行われた。
理事総数11名(出席10名、欠席1名)、監事総数2名(出席2名)

Ⅱ 事業報告

1. 人材養成及び研修の推進

(1) 持続可能な森林経営のための政策立案能力の強化研修の実施及びフォローアップ調査

当センターでは、国際協力機構(JICA)集団研修「持続可能な森林経営のための政策立案能力強化」コースの研修受託機関として、途上国の政府内で持続的森林経営に係る政策立案・実施に携わる政府職員に対して、持続的森林経営の実施に必要な政策・制度を、それぞれの国の実情を分析し、その状況に合わせて企画・立案する能力を向上するための研修を実施した。

2025年11月10日から12月17日までの間で来日研修を実施し、ラオス、ベトナム、モンゴル、ネパール、パキスタン、スリランカ、パプアニューギニア、カメルーン、コンゴ民主共和国、マラウィ、ウガンダ、ブラジルの12か国から12名の研修生が参加した。持続的森林経営に関する講義のほか、民間企業との意見交換会等を実施した。また、現地視察として山梨県小菅村や高知県馬路村の取組や、群馬県の赤やプロジェクト視察、八王子市内の国有林での実測による森林調査実習などを行った。

また、過年度の研修参加者等を対象に、本研修の内容が帰国後活かされているか、研修内容をどう改善すれば良いかなどについて調査するため、JICA調査団の団員として2026年3月2日～6日にベトナムを訪問し、2023年度・2024年度の研修参加者やベトナム農業環境省からの聞き取り等の調査を実施した。

(2) ゼロから学ぶ 炭素クレジット × 植林プロジェクト入門研修

林野庁補助事業「途上国森林再生促進事業」の一環として行った研修であり、植林プロジェクトを通じた炭素クレジット創出に関する基礎的事項を学ぶ研修を、炭素クレジットに関心を有する企業関係者等を対象に実施した。

2026年1月21日～22日の2日間で、製造業、エネルギー関係企業、商社、国際NGO等の関係者25名を対象に、炭素クレジット制度の概要や国際的な動向、植林プロジェクトの進め方やモニタリングに関する講義を実施するとともに、参加者間の情報交換やネットワーク構築のための交流活動を行った。

2. 情報の収集・整理及び提供

(1) 情報誌の発行等

海外における森林保全・造成協力活動の推進に必要な情報を提供するため、技術情報誌「海外の森林と林業」(123～125号)を刊行し、林業関係NGOや国際協力機関などに配布した。さらに、当センターホームページの更新のほか、途上国森林ビジネスデータベース、森林再生技術データベース(森林再生テクニカルノート)、ナレッジデータベースを引き続き維持するとともに、「途上国森づくりワークス」(可視化事業ウェブサイト)を拡大し、情報提供を行った。

(2) 森林吸収源インベントリ情報整備事業 (HWP)

(2025 年度林野庁委託事業)

気候変動枠組み条約に係る森林吸収量の算定・報告のうち 伐採木材 (Harvested Wood Products : HWP) の炭素蓄積変化量の算定に関し、2026 年提出インベントリ報告用の HWP 報告値の計算を行ったほか、我が国の算定方法の更なる精緻化を行うとともに諸外国の HWP 算定・NDC 計上方法を調査した。

(3) 軟弱地盤対策のための地中利用木材の温室効果ガスインベントリ報告のための算定方法の開発

(2024 年度補正林野庁補助事業)

杭丸太等木材の地中利用における CO₂ 貯留量を HWP として算定・報告を可能にするため、橋脚基礎丸太等の掘出し試験、杭丸太の毎年の打設量の調査等を実施したほか、杭丸太による炭素蓄積量の算定方法の提案を環境省委員会に行い、承認されたことから、2026 年温室効果ガスインベントリ報告に含めることとなった。

3. 民間団体等への支援・協力

(1) 民間助成事業公募案件審査及び活動状況調査

公益社団法人国土緑化推進機構の委託を受け、緑の募金国際公募事業について、募集、取りまとめ及び一次審査、並びに事業実施に必要な助言を行った。(応募・審査：45 案件、採択：34 案件)

また、2024 年度緑の募金事業として採択された「ラオス国における村民の森保全促進事業」の活動状況に関する現地調査を実施した。

(2) 熱帯林造成事業

① インドネシア「国立公園森林回復のための植林プロジェクト」

(2023 年 7 月～2028 年 7 月)

インドネシア・西ジャワ州ボゴール県ナンゲン群の国立公園において一般財団法人日本森林林業振興会の委託事業として、森林生態系の回復、土砂流失防止機能の発揮及び住民の生計向上等を目的とした植林を実施。ラサマラ (*Altingia excelsa*)、サニンテン (*Castanopsis argentea*) 等の在来樹種やアグロフォレストリー種の植林を 120ha 行うこととしており、2025 年度には 40ha の植栽を実施。

② インドネシア荒廃地復旧プロジェクト (2025 年 6 月～2030 年 3 月)

インドネシア・ジョクジャカルタ特別州バントウル県において、荒廃地の森林復旧と地元住民の生計向上のため、トヨタ紡織株式会社ほかからの寄付により、葉からの精油抽出が可能なカユプテの植栽を実施。2025 年度には、4ha の植栽と給水施設の設置を実施。

③ カンボジア「プノン・クーレン国立公園における森林再生プロジェクト」(2025年6月～2030年3月)

カンボジア・シェムリアップ州プノン・クーレン国立公園内において、一般社団法人ベターリビングの寄付により、地域コミュニティの参加促進、国立公園における主要な在来樹種の復元植栽を実施。2025年度には、在来樹種約10種の4haの植栽を実施。

④ ベトナム「環境保護と飛砂防止のための植林プロジェクト」(2019年9月～2026年3月、新植5年+保育2年)

ベトナム・フエ州において、トヨタ紡織株式会社及びユーピーアール株式会社の寄付により、飛砂防止・土壌保全などの地域環境の改善、地域住民の生計向上を目的に実施。2025年度にはアカシア・クラシカルパの過年度植栽の保育作業を実施した。

⑤ ケニア「半乾燥地における長根苗を用いた小規模農家向け植林(新規)」(2024年～)

ケニア南部 Kibwezi 地区において、個人寄付者等の寄付により、半乾燥地での生態系回復、小規模農家向けの薪炭材供給を行なう為に、薪炭材となる樹種11樹種を植栽。2025年度は小規模農家の保有地に長根苗約500本の植林を実施。

(3) 民間企業等からの問い合わせ等への対応・支援

海外での植林によるCO2吸収・固定量の評価・認証やクレジット化、データベースに掲載されている製品の展開についての問い合わせに対し対応するとともに、一部企業に対しては、REDD+事業のボランティア炭素クレジットである Verra の VCS への登録支援等のコンサルティングを実施した。

4. 調査研究及びその普及

(1) 途上国森林づくり活動貢献可視化事業（林野庁補助事業：2022年度から）

近年、民間企業による社会的評価の向上やESG投資の呼び込みをインセンティブとした途上国での多様な森づくり活動に対する関心が高まっており、このため、本事業においては、途上国における植林の環境・社会貢献度を、低コストかつ簡易に可視化できる手法を開発する。

2025年度は、植林による便益（炭素推定、住民便益、生物多様性）を評価する既存の手法を整理・分析したほか、実証試験として、①インドネシアでのマングローブ植林（シルボフィッシュリー）の環境・社会経済便益の可視化、②フィリピンでのマングローブ植林地の海洋底生生物を用いた簡易な生物多様性評価を行った。

2026年3月12日には民間企業による森づくり活動促進のためのウェビナーを開催（111名参加）した。

さらに民間企業が植林を検討する際に役立つ情報サイト（途上国森づくりワークス）を開設した。

(2) 途上国森林再生促進事業(林野庁補助事業：2025年度から)

2050カーボンニュートラルの実現のため気候変動対策としての植林に対する関心が高まる中、民間企業等による途上国における植林を通じたクレジット創出を適切かつ効果的・効率的に実施するための諸課題を専門的・技術的見地から把握・整理するとともに、有効な手法の検討等を行い、民間事業者による途上国での森林再生の促進を図る。

2025年度の主な活動は、炭素クレジット創出にあたっての技術的課題の整理・分析をヒアリング等により行ったほか、実証調査として、①ケニア半乾燥地における小規模農家向け寄付植林からの炭素クレジット創出、②インドネシアにおける開放型沿岸域でのマングローブ植林による炭素クレジット創出に関する調査を行った。

2026年3月5日には、炭素クレジット創出のための植林促進のためのウェビナーを開催した（163名参加）。

(3) 林業分野での特定技能保有外国人材の受け入れに関する調査 (2025年度林野庁補助事業の一部)

林業分野での特定技能保有者の受け入れに向けて、インドネシアでの林業労働者の職業能力認証制度の調査、ベトナムにおける林業労働者、林業教育、技能実習生送り出しの状況などについて調査を行った。

(4) インドネシア及びオーストラリアの木材市場調査 (日本木材輸出振興協会の委託事業)

日本の持続的に管理された森林からの木材製品の海外への輸出を促進し、木材利用の拡大を図るため、2024年度に続き、2025年度はインドネシアの合法木材制度、シロアリ対策、木造モデル住宅、インドネシアの家具製造業者や木材輸入業者について訪問等により調査した。

また、オーストラリアの木材産業の状況や木材市場、とりわけ建築部門での木材利用の実態について調査を実施した。

5. 普及啓発・林業交流活動

(1) フォレストカーボンセミナー（COP 報告会）

2025年11月にブラジル・ベレンで開催されたCOP30の報告会を、海外林業研究会及び森から世界を変えるプラットフォームとの共催により、「フォレストカーボンセミナー」と題し、2025年12月23日にオンラインで開催した。事後視聴を含め272名の参加を得て、「COP30における森

林関連分野の概要」について林野庁森林環境保全専門官の藤本泰樹氏から、「COP30における森林関係のイニシアチブ等の動向」について林野庁海外林業協力室課長補佐の岡林正人から、「COP30におけるサイドイベントの開催等」について森林総合研究所生物多様性・気候変動研究拠点拠点長の宮本和樹氏から、「COP30における JICA 自然環境保全分野イベントの報告」について JICA 地球環境部国際協力専門員の阪口法明氏から情報提供をいただき、その後意見交換を行った。

(2) 海外での寄付植林に関するシンポジウム

緑の募金法制定 30 周年を記念して「緑の国際協力で進める森づくり・人づくり・地域づくり」と題したシンポジウムを、2026 年 3 月 13 日に、国土緑化推進機構との共催により、TKP 赤坂カンファレンスセンターにおいて対面とオンラインの併用で開催し、対面 71 名、オンライン 90 名、計 161 名の参加があった。

シンポジウムではプラン・インターナショナル・ジャパン理事長の池上清子氏からの基調講演、(公財) オイスカからインドネシアでの取組事例、(特非) アイユーゴーからマダガスカルでの取組事例、(特非) イカオ・アコからフィリピンでの取組事例の報告等があり、このほかパネルディスカッションと交流会を実施した。

以 上